

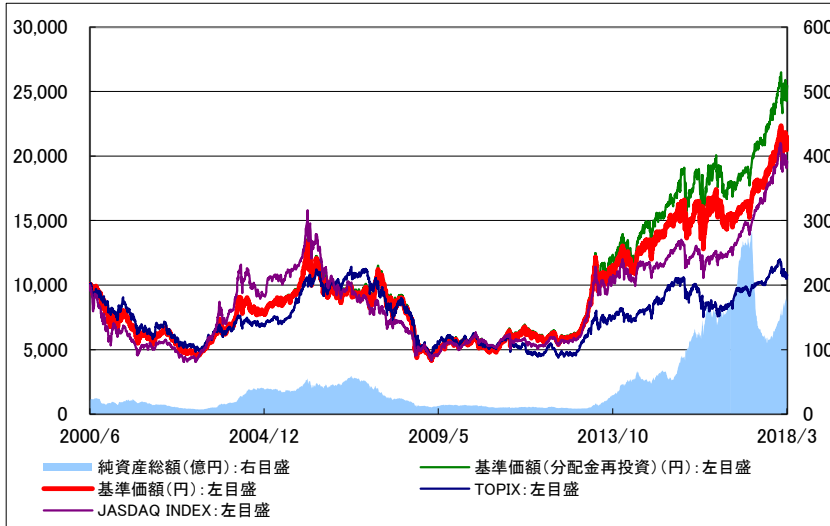
中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2018年3月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ TOPIX(東証株価指数)、JASDAQ INDEXは、参考指数です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,469 円	- 142 円
純資産総額	193.09 億円	+ 21.22 億円

期間別騰落率

	ファンド	TOPIX	JASDAQ INDEX
1ヵ月	-0.66%	-2.94%	-2.92%
3ヵ月	3.28%	-5.57%	0.99%
6ヵ月	13.32%	2.48%	10.28%
1年	34.71%	13.47%	32.63%
3年	54.99%	11.22%	59.03%
設定来	154.58%	7.83%	95.84%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。
 JASDAQ INDEXとは、東証が算出しているJASDAQ上場銘柄全体の動向を表すための指数です。
 両指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。
 なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 2,250 円

決算期	2015年6月	2016年6月	2017年6月
分配金	650 円	150 円	350 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2018年3月30日

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度（月間、概算）

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
アニコム ホールディングス	+ 97 円	マクニカ・富士エレホールディングス	- 115 円
クスリのアオキホールディングス	+ 90 円	RS Technologies	- 90 円
サイバーエージェント	+ 66 円	第一精工	- 67 円
リンクアンドモチベーション	+ 53 円	富士電機	- 55 円
ペプチドリーム	+ 42 円	CKD	- 54 円

資産の状況

※ 以下のページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	92.80%
株式先物取引	1.40%
短期金融資産等	5.80%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

市場別株式組入状況

	銘柄数	比率
東京証券取引所第一部上場	61	81.84%
東京証券取引所第二部上場	1	0.49%
東証マザーズ	5	4.53%
JASDAQ	7	5.93%
その他	0	0.00%
合計	74	92.80%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	18.27%
2	情報・通信業	13.65%
3	小売業	11.12%
4	電気機器	10.25%
5	化学	7.34%
6	卸売業	7.31%
7	機械	4.61%
8	ガラス・土石製品	3.41%
9	その他製品	3.14%
10	精密機器	3.05%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	MARUWA	ガラス・土石製品	2.78%
2	PALTAC	卸売業	2.47%
3	サイバーエージェント	サービス業	2.36%
4	クスリのアオキホールディングス	小売業	2.30%
5	アニコム ホールディングス	保険業	2.23%
6	富士電機	電気機器	2.19%
7	ファンケル	化学	2.14%
8	ジャパンマテリアル	サービス業	2.14%
9	トリケミカル研究所	化学	2.10%
10	ダイセキ	サービス業	2.04%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2018年3月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、下落しました。

月初は、米トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げを表明したことから世界的な貿易摩擦の激化につながる懸念が高まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後は、米朝首脳会談の報道などを一時好感したものの、米国務長官の解任報道を受けた米政権運営の先行き不透明感を嫌気する売りなどから、上値が重い展開となりました。月後半は、米政権が保護主義姿勢を強めたことで米中貿易摩擦の激化が懸念されたことに加え、安倍政権の支持率が低下したことなどを背景に円高・米ドル安が進行したことを嫌気して、国内株式市場は大幅に下落しました。その後月末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念がやや後退したことなどから、国内株式市場は下落幅を縮小しました。

3月も前月と同様に値動きの荒い展開となりました。安倍内閣に対する支持率低下や米中貿易摩擦の激化懸念などからリスク回避目的の売りが広がり、新興市場もその影響を受けました。しかし、米中貿易摩擦の激化懸念の後退や財務省の決裁文書改ざんを巡る証人喚問が波乱なく終わったことなどから、過度な悲観論が後退し、月末に向けて回復に転じました。IPO（新規公開株）ではキュービーネットホールディングスや信和の初値が公開価格を下回り、銘柄を選別する動きが強まりました。

【運用実績】

来年度以降の業績を見据えて積極的に銘柄を入れ替えました。具体的には、携帯電話販売から「継続課金できる商品（水サーバーやSIMカード、電力など）」の販売に業態を転換している光通信、食品トレーや弁当容器等の最大手で原料高を値上げやリサイクル原料の使用増によって収益性改善を狙うエフピコなどを購入しました。一方で、アルミホイール事業のシェア低下が懸念される日立金属などを売却しました。

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。個別銘柄では、ペット保険を手掛けるアニコム ホールディングスや既存店売上が好調なクスリのアオキホールディングスなどがパフォーマンスにプラスに寄与した一方で、増資を発表したマクニカ・富士エレホールディングスやRS Technologiesなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

3月は、米国がアルミニウムと鉄鋼の輸入制限を表明し、世界経済の減速懸念から下落して始まりました。その後は、米雇用統計を受けてインフレ加速懸念が後退し、好景気と低金利が併存する「適温相場」の復活期待から上昇する局面もありましたが、財務省による決裁文書改ざん問題やフェイスブック利用者の個人情報大量流出などもあり、市場心理の悪化により再び下落基調となりました。月末には、米中貿易摩擦激化懸念の後退や決裁文書改ざん問題で証人喚問が実施されたことなどから、リスクを回避する動きが和らぎ、相場は反転しました。

4月下旬からは、3月決算企業の決算発表が始まりますが、新年度の業績見通しの前提となる為替レートが大幅な円高想定となる可能性も出てきました。よって、4月前半は通常よりも為替レートの動きに左右されやすい相場を想定しています。後半は決算発表が始まることから、好業績銘柄を個別に物色する相場を想定しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは中長期的な視点から独自性の高い製品やサービスを提供することで新しいビジネスを創造・拡大していくことができる企業や、強いマネジメント力・競争力により高い市場シェアを持つ企業などの中で、比較的企業規模が小さく、中長期的に高い利益成長を見込むことのできる企業を選別し、これらの企業を中心に投資していくことに注力します。当ファンドでは中長期的な利益成長性の高い銘柄を厳選することで、高いパフォーマンスを追求します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2018年3月30日

ファンドの特色

1. わが国の中小型株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 中長期的な視点で売上・利益の飛躍的な成長が期待できる企業を見極め、選別投資することで積極的な運用を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

中小型株式オープン 《愛称:投資満々》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2000年6月30日

作成基準日 : 2018年3月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2000年6月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.62%(税抜1.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

